



平成 27 年度 総務省所管予算 (案) の概要

平成 27 年 1 月

平成 27 年度総務省所管予算(案)の概要

第 1 一 般 会 計

平成 27 年度 予 定 額 16 兆 3,428 億円
 平成 26 年度 予 算 額 16 兆 9,127 億円
 比較増減額 ▲ 5,700 億円

(億円)

区 分	平成 27 年度 予 定 額 A	平成 26 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	155,357	161,424	▲ 6,067	▲ 3.8
一 般 歳 出	8,070	7,703	367	4.8
恩 給 費	3,726	4,217	▲ 491	▲ 11.6
その他政策的経費	4,344	3,486	858	24.6
総務省所管合計	163,428	169,127	▲ 5,700	▲ 3.4

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

平成 27 年度 予 定 額 5,953 億円
 平成 26 年度 予 算 額 5,801 億円
 比較増減額 152 億円

(億円)

区 分	平成 27 年度 予 定 額 A	平成 26 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	5,898	5,723	175	3.1
復興庁所管計上額	55	78	▲ 23	▲ 29.6
総務省関係費合計	5,953	5,801	152	2.6

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

平成 27 年度予算(案)における主要事項

I 元気をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現 169,144.5 億円

- 「地域の元気創造プラン」による地域からの成長戦略
～自治体を核としたローカル・アベノミクスの強力な推進と税収増に直結する地域経済構造改革への着手～ 27.6 億円
- 連携中枢都市圏等の広域連携の推進 6.3 億円
- 地域の自立促進(地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、JETの活用など) 4.5 億円
- 地方財政の健全化と自立促進 169,106.2 億円

2. 新たなイノベーションを創出する ICT 成長戦略の推進 552.4 億円

- (1) ICT による地域の活性化 89.2 億円
 - ICT による地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等) 11.6 億円
 - G 空間 × ICT の推進 6.2 億円
 - 地域の ICT 基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi 等) 71.4 億円
- (2) 東京大会等での世界最先端 ICT 環境の実現 21.0 億円
 - SAQ² JAPAN Project の推進 2.8 億円
 - グローバルコミュニケーション計画の推進 13.8 億円
 - 4K・8K 等の推進 4.4 億円
- (3) ICT 共通基盤の実現 417.5 億円
 - ビッグデータ・オープンデータの活用 13.6 億円
 - 世界最高レベルの ICT 基盤の実現 403.9 億円
- (4) ひと 24.8 億円
 - 女性の活躍支援(テレワーク) 1.5 億円
 - 「異能vation」プログラム等の推進 23.3 億円

3. ICT 国際競争力強化、国際展開 59.3 億円

- 国際放送の充実強化 35.4 億円
- ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の「パッケージ展開」 23.8 億円

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進 5,952.8 億円

- 震災復興特別交付税の確保 5,898.2 億円
- 被災地における消防防災体制の充実強化 32.3 億円
- ICT による復興の推進 22.3 億円

5. 南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る 消防防災行政の推進 120.3 億円

- 緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化 74.4 億円
- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 22.1 億円
- ICT・G 空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化 10.8 億円
- ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等 9.5 億円
- 東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策 2.2 億円
- 火災予防対策 1.3 億円

III 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入 733.5 億円

- 行政の ICT 化の推進 93.6 億円
- 個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進 639.9 億円

7. ICT による社会的課題の解決と豊かな生活の実現 22.3 億円

- 医療・介護・健康、教育、防災、交通、社会インフラ等への ICT の活用 22.3 億円

IV みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実 3,745.5 億円

- 恩給の適切な支給 3,745.5 億円

9. ICT の安心・安全の確保 476.0 億円

- サイバーセキュリティの強化 9.6 億円
- 安心・安全な ICT 利用環境の整備 150.3 億円
- 放送ネットワークの強靱化等 316.1 億円

10. 郵政民営化の着実な推進 3.8 億円

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 3.8 億円

V 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現 701.2 億円

- 公的統計の体系的整備、国勢調査(ビッグチャレンジ)、統計オープンデータの高度化 688.4 億円
- 投票しやすい選挙制度づくりの推進 1.6 億円
- 業務改革の徹底、独立行政法人改革の推進 0.4 億円
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 1.8 億円
- 政策評価と行政事業レビューの連携強化等 9.0 億円

12. その他の主要事項 320.1 億円

- 政党交付金 320.1 億円

I 元氣をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現 169,144.5 億円

(1) 「地域の元氣創造プラン」による地域からの成長戦略

～自治体を核としたローカル・アベノミクスの強力な推進と税収増に直結する地域経済構造改革への着手～
27.6(16.8)

(a) 地域経済イノベーションサイクルの強力な推進 24.1 (16.0)

・地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を10,000事業程度立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」を推進するため、地域経済循環創造事業交付金により、自治体の初期投資の補助を支援

【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 23.1億円 <26補正 5.6億円>
(うち過疎地域向け 5.0億円)

(b) 分散型エネルギーインフラプロジェクト 2.4 (0.4)

・電力の小売自由化で新たに生まれる約7.5兆円の市場を地域経済の拡大の起爆剤にするため、「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画(マスタープラン)」を策定し、地域エネルギー企業の立ち上げを支援

【主な経費】 マスタープランの策定等 2.4億円 <26補正 2.5億円>

(c) 地域の生産性向上に資するプラットフォームの構築 1.1 (0.5)

・自治体の有するデータを民間事業者等にオープンに提供するとともに、自治体が中心となって、官民連携の情報システムをクラウドで提供することで、地域企業の生産性を向上
・公共施設のオープン・リノベーションにより、地域の事業者のビジネス拠点等を創出し、「若い感性」で公共施設を再生(自治体側は、コストから利益に)

【主な経費】 公共クラウドによる地域経済の活性化事業 0.5億円 <26補正 1.0億円>
公共施設オープン・リノベーション推進費 0.6億円 <26補正 1.1億円>

(2) 連携中枢都市圏等の広域連携の推進 6.3(2.5)

(a) 連携中枢都市圏の形成等 2.0 (1.3)

・以下の①、②などの新たな広域連携を促進

① 連携中枢都市圏の形成

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏を形成することやその取組を支援

② 条件不利地域における都道府県と市町村の連携

市町村間の広域連携では課題の解決が困難な場合における都道府県と市町村の連携に向けた取組に対して支援

【主な経費】 新たな広域連携の促進に要する経費 2.0億円

(b) 定住自立圏構想の推進 0.3 (1.2)

・制度創設から5年が経過した定住自立圏構想について、更なる取組の充実・深化を図るため、これまでの取組成果を検証し、今後の圏域のあり方等について再構築する取組を推進

- ・個性を活かした自立した地域づくりを推進するため、市町村域を越えた圏域において、産学金官民の幅広い関係者が連携し、人・モノ・金等の流れを生み出す拠点等を構築して圏域の活性化を図る取組を支援

【主な経費】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.1 億円
機能連携広域経営推進調査事業に要する経費 0.2 億円

(c) 集落ネットワーク圏の形成 **4.0 (新規)**

- ・過疎集落等の持続可能な活性化のため、基幹集落を中心に複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」を形成
- ・集落ネットワーク圏の形成を促進するため、集落ネットワーク圏における活性化の取組をモデル的に支援

【主な経費】 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 4.0 億円

(3) 地域の自立促進（地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、JETの活用など）

4.5(4.3)

(a) 「全国移住促進センター(仮称)」の設置や全国フェアの開催など地方への移住・交流の推進 **1.0 (新規)**

- ・居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口（全国移住促進センター(仮称)）の設置や全国フェアの開催などにより、地方への移住・交流を推進

【主な経費】 全国移住促進センター(仮称)の設置等に要する経費 1.0 億円
<26 補正 7.3 億円>

(b) 地域おこし協力隊の拡充による地域への人材還流の推進 **0.9 (新規)**

- ・地域おこし協力隊の拡充のため、制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により自治体の取組を支援

【主な経費】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 0.9 億円 <26 補正 0.9 億円>

(c) 過疎地域等の自立支援 **2.5 (4.3)**

- ・過疎地域の自立・活性化に資する、先進的で波及性のある事業、定住促進対策及び遊休施設の再整備等を支援

【主な経費】 過疎地域等自立活性化推進事業等 2.5 億円

(d) JETプログラムを活用した地域活性化 **0.1 (新規)**

- ・JET 青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【主な経費】 JET 地域国際化塾(仮称)の開催に要する経費 0.1 億円

(4) 地方財政の健全化と自立促進 **169,106.2(170,414.7)**

(a) 地方交付税の所要額の確保（地方団体への交付ベース） **167,548.4(168,855.2)**

- ・平成 27 年度の地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等の上乗せして、平成 26 年度の水準から 1.2 兆円増額

(b) 地方特例交付金の所要額の確保 **1,188.7(1,191.9)**

- ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額の一部を補填するために必要な額を確保

(c) 市町村合併体制整備費補助	23.6(22.1)
・ 合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業に対する補助	
(d) 地方行革の支援	0.1(0.1)
・ 地方公共団体における行政改革の推進に関し、調査・研究を行い、必要な助言や情報提供により支援	
(e) 基地交付金・調整交付金	345.4(345.4)
・ 基地交付金	275.4 (275.4)
国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金	
・ 調整交付金	70.0 (70.0)
米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金	

2. 新たなイノベーションを創出する ICT 成長戦略の推進 552.4 億円

(1) ICT による地域の活性化 89.2 (98.3)

(a) ICT による地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等)

11.6 (11.1)

- ・ 農業、医療、教育、防災、交通等の分野で、ICTの利活用を推進することにより、地域の抱える課題の解決や地域経済の活性化に貢献
 - ① 農業（スマートアグリ）

高い生産技術を有する熟練農家の知恵を共有・活用し、農業の生産性向上や高付加価値化を実現

【主な経費】 オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 3.0 億円（後掲）
 - ② 医療・介護・健康

生産年齢人口の減少や医療費の増大など、超高齢社会がもたらす課題の解決に ICT で貢献

【主な経費】 次世代医療・介護・健康 ICT 基盤高度化事業 4.7 億円
 - ③ 教育（先導的教育システムの実証推進～ ICT ドリームスクールの実現に向けて～）

家庭収入や居住地域にかかわらず、ICT で学校・家庭・民間教育がシームレスにつながり、いつでもどこでも学習できる環境等を実現

【主な経費】 先導的教育システム実証事業（ICT ドリームスクールイノベーション実証研究）4.5 億円
 - ④ 交通（次世代 ITS の実現（後掲））

(b) G 空間×ICT の推進 6.2 (14.0)

- ・ G 空間プラットフォームの構築推進

G 空間情報（地理空間情報）を活用し、暮らしに新たな革新をもたらすため、官民が保有する G 空間情報を自由に組み合わせる「G 空間プラットフォーム」を構築

【主な経費】 G 空間プラットフォーム構築事業 6.2 億円

(c) 地域の ICT 基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi 等) 71.4 (73.2)

- ・ 条件不利地域における光ファイバ整備の推進

過疎地・離島等の「条件不利地域」を含む地域において、医療・健康福祉・教育分野等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する市町村等に対し、その事業費の一部を補助

【主な経費】 情報通信利用環境整備推進事業 4.3 億円

・携帯電話等エリア整備の推進

- ① 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 携帯電話等エリア整備事業 12.3 億円

- ② 高速道路トンネルや道路トンネル等の携帯電話の電波が届かない地域において、一般社団法人等が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 電波遮へい対策事業 20.0 億円

・無料公衆無線 LAN 整備の推進（後掲）

(2) 東京大会等での世界最先端 ICT 環境の実現 **21.0(新規)**

(a) SAQ² JAPAN Project の推進 **2.8(新規)**

- ① 無料公衆無線 LAN の利用開始手続きの簡素化・一元化

総務省、観光庁、事業者、エリアオーナー等による協議会を創設し、無料公衆無線 LAN 整備を促進するとともに、利用開始手続き等の簡素化・一元化に向けた取組を推進

【主な経費】 無料公衆無線 LAN の利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験
0.3 億円

※ SAQ² JAPAN Project とは、訪日外国人が我が国の世界最高水準の ICT を「サクサク」利用できるよう、選べて (Selectable)、使いやすく (Accessible)、高品質な (Quality)、ICT 利用環境を実現することを目指したアクションプランのことです。

- ② 無料公衆無線 LAN 整備の推進

地域活性化の観点から、地方公共団体等が観光・防災拠点における公衆無線 LAN の整備を行う場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業 2.5 億円

<26 補正 8.0 億円>

(b) グローバルコミュニケーション計画の推進 **13.8(新規)**

・多言語音声翻訳システムの社会実装の推進

多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大し、翻訳精度を高めるための研究開発を推進するとともに、産学官の連携により、病院、商業施設、観光地等において、多様なアプリケーションの社会実証を実施

【主な経費】 グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証- 13.8 億円
N I C T 運営費交付金 273.9 億円の内数

(c) 4K・8K 等の推進 **4.4(新規)**

- ・4K・8K の着実な推進・普及のため、国、放送事業者、機器メーカー、通信事業者等の関係者が連携して、送受信基盤技術に関する実証を行うとともに、4K・8K 放送サービスの実用化のために解決すべき課題について検証

- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピックの際、超高精細で臨場感あふれる映

像を国内外で多くの人々が視聴可能な環境を整備するとともに、日本の最先端の放送・通信技術を世界に発信

【主な経費】 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援 4.0 億円

- ・4K・8K放送の実現に向けて周波数の一層の有効利用を促進するための研究開発を推進

【主な経費】 電波資源拡大のための研究開発 78.9 億円の内数

- ・デジタルサイネージを活用した災害情報等の一斉配信を実現するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、デジタルサイネージを活用した防災・交通等個々のニーズに応じた最適な情報提供等を実現するための実証を実施

【主な経費】 デジタルサイネージ相互運用性検証事業 0.4 億円

(3) ICT 共通基盤の実現 417.5 (439.5)

(a) ビッグデータ・オープンデータの活用 13.6 (27.4)

- ・国・地方公共団体・公益事業者等が保有する公共データに関する利活用モデルを構築する観点から、産官学が連携して、オールジャパンの体制で実証事業等を実施し、オープンデータ・ビッグデータの利活用のメリットの可視化を図るとともに、利活用ルール等に関する課題解決や新産業・新サービスの創出を促し、地域の活性化に貢献

【主な経費】 オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 3.0 億円

- ・統計オープンデータの高度化（後掲）

(b) 世界最高レベルの ICT 基盤の実現 403.9(412.1)

- ・巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発
2020年オリンピック時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量を確保できる光ネットワーク技術の研究開発を推進

【主な経費】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 6.0 億円

- ・第5世代移動通信システム(5G)の実現に向けた研究開発等の推進
2020年頃の第5世代移動通信システム(5G)実現に向けて、「第5世代モバイル推進フォーラム」を中心に産学官が連携し、5Gの研究開発・標準化を強力に推進

【主な経費】 電波資源拡大のための研究開発（第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等）26.0 億円
第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務 0.6 億円

- ・セキュリティやエネルギー消費等の問題を解決する新世代ネットワークの実現等を目指した研究開発の推進等

【主な経費】 NICT運営費交付金 273.9 億円

(4) ひと 24.8 (25.5)

(a) 女性の活躍支援（テレワーク） 1.5（新規）

- ・女性の活躍推進に向けて、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、以下の取組を進めることで、就業者におけるワーク・ライフ・バランスの確立などを実現

- ① 企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充
 - ② セミナー、シンポジウムの開催を通じた普及啓発活動
 - ③ ライフステージに応じた柔軟な働き方の確立に向けた実証
- 【主な経費】 ICTを活用した新たなワークスタイルの実現 1.5 億円
<26 補正 10.0 億円>

(b) 「異能 vation」プログラム等の推進 23.3 (25.5)

- ・ 戦略的な情報通信研究開発の推進 (SCOPE)
ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある奇想天外で野心的なICT研究課題に挑戦する独創的な人材を支援する「異能 vation」を推進
競争的資金による研究開発を通じて、データサイエンティスト等の若手ICT人材の育成や、ICTの利活用による地域の活性化、先進的な通信アプリケーションの開発等に貢献
【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 19.6 億円
- ・ ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!) の推進
ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等への挑戦に対し、「死の谷」を乗り越えるための常時応募可能な支援を行う「I-Challenge!」を推進
【主な経費】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!) 3.7 億円

3. ICT 国際競争力強化・国際展開 59.3 億円

(1) 国際放送の充実強化 35.4 (34.6)

- ・ 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによつて、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を促進
- ・ 特に、テレビ国際放送の充実を図るため、これまでの衛星放送を中心とした配信に加え、現地の視聴実態に合わせて、ケーブルテレビ等を通じた配信を推進
【主な経費】 テレビ国際放送の充実強化 0.9 億円<26 補正 3.9 億円>
国際放送の実施 34.6 億円

(2) ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の「パッケージ展開」 23.8 (12.1)

(a) ICT 国際競争力強化パッケージ支援 11.4 (新規)

- 各国のニーズに応じて、地デジ、インフラ、防災、郵便等のプロジェクトを「パッケージ」で提案することにより、当該国の総合的な社会的課題解決に協力し、国際貢献を図るとともに、ICT分野における国際競争力の強化を推進
- 【主な経費】 ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業 11.4 億円

(b) 「グローバル空間」における国際的なルールづくり 12.3 (12.1)

- ・ 「情報の自由な流通」を促進するため、国際的なルール等の構築に努め、「グローバル空間」の発展に貢献

- ・第13回世界電気通信／ICT指標シンポジウム（2015年11月開催予定）等の国際会議に積極的に貢献

(c) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進 **11.4 億円の内数（新規）**

郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、関連機器の商機拡大や各種ビジネスの創出等に繋げる

【主な経費】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 11.4 億円の内数

(d) 行政相談委員制度の国際展開 **0.1(0.1)**

ベトナムとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施など各国オンブズマンとの連携を通じて、行政相談委員制度を海外に発信

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進 5,952.8 億円

(1) 震災復興特別交付税の確保 **5,898.2(5,723.3)**

- ・復旧・復興事業の地方負担分を全額措置するために必要な額を確保

(2) 被災地における消防防災体制の充実強化 **32.3(38.9)**

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援 **29.3(38.6)**

- ・東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【主な経費】 消防防災施設災害復旧費補助金・消防防災設備災害復旧費補助金等 29.3 億円

(b) 被災地における消防活動の支援 **3.0(0.3)**

- ・避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

①避難指示区域内の消防本部の消防活動及び福島県の防災ヘリコプターによる消防支援活動に必要な消防施設の整備を支援

②県内消防本部の消防車両等及び県外からの消防防災ヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援

③県内消防本部及び緊急消防援助隊の消防応援訓練の実施に要する経費を支援

【主な経費】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 3.0 億円

(3) ICTによる復興の推進 **22.3 (38.8)**

- ・復興街づくりを行う地域において、住民生活・地域経済に必要なICT基盤の整備を支援

- ・「東北メディカル・メガバンク計画」の推進に向け、ICTを活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援し、切れ目のない医療提供体制の復興を促進

【主な経費】 被災地域情報化推進事業 19.4 億円

5. 南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る

消防防災行政の推進

120.3 億円

(1) 緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化 74.4(58.4)

(a) 緊急消防援助隊の大幅増隊 45.0(45.0)

- ・南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するため、改定した「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成 26 年度から平成 30 年度末までに前計画の 4,500 隊から 6,000 隊への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備

【主な経費】 緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両等） 45.0 億円

(b) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化 3.6(3.5)

- ・石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤災害に即応するドラゴンハイパー・コマンドユニット（エネルギー・産業基盤災害即応部隊）を増隊（後掲）
- ・大型エアータント等を搭載した拠点機能形成車両や水陸両用バギー等を搭載した津波・大規模風水害対策車両を引き続き整備するとともに、広島市土砂災害や御嶽山噴火災害を踏まえ、重機、ガス検知器及び火山対応型山岳救助資機材キットを配備
- ・2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向け、NBC 災害に万全を期するため、大型除染システム搭載車を整備（後掲）

【主な経費】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備等 6.5 億円（後掲）
緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材（拠点機能形成車両、津波・大規模風水害対策車両、重機、ガス検知器、火山対応型山岳救助資機材キット）の整備 3.6 億円<26 補正 5.9 億円>
大型除染システム搭載車の整備 0.4 億円（後掲）

(c) 緊急消防援助隊の連携活動能力の向上 23.5 (7.4)

- ・東日本大震災等の教訓を踏まえた課題克服型の実践的な訓練を全国規模で実施するとともに、緊急消防援助隊の各部隊の迅速な意思決定を可能とするためのオペレーション機能の強化
- ・消防庁内に設置されている消防防災・危機管理センターの情報収集能力を向上

【主な経費】 緊急消防援助隊の全国合同訓練の実施 1.4 億円
緊急消防援助隊オペレーションシステムの高度化等 0.6 億円（後掲）
消防防災ヘリコプターの操縦士の養成・確保のあり方に関する検討 0.1 億円
消防救急無線のデジタル化（緊急消防援助隊設備整備費補助金） 4.0 億円
※ 消防救急無線のデジタル化については、「周波数有効利用促進事業（デジタル防災 ICT システム等の整備）」においても、更なる電波の有効利用促進の観点から周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備を支援 34.7 億円
消防防災・危機管理センターの情報収集能力向上 15.6 億円

(d) 消防の広域化等による常備消防の充実強化等 2.3(2.5)

- ・消防を取り巻く環境の変化に的確に対応すべく、消防広域化重点地域への支援等広域化の推進等により、常備消防の体制を強化

- ・耐震性貯水槽、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の消防防災施設の整備を促進し、災害に強い地域づくりを推進
- ・各消防本部における女性消防職員の能力の更なる活用に向けた取組の推進

【主な経費】 消防の広域化、女性消防職員の能力の更なる活用に向けた取組の推進及び救急救命体制の整備・充実等 2.3 億円<26 補正 1.2 億円>
耐震性貯水槽、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の整備(消防防災施設整備費補助金 15.8 億円(後掲))

(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 **22.1(22.3)**

(a) 消防団への若者・女性等の加入促進等 **2.7(2.4)**

- ・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、加入促進モデル事業の実施や地域防災力充実強化大会の開催等により、若者・女性等の入団を促進
- ・自主防災組織に資機材を無償貸付けし、消防団と連携した地域防災リーダーの育成

【主な経費】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 2.7 億円
うち、消防団活性化モデル事業(若者・女性消防団員等の加入促進) 0.5 億円
地域防災力充実強化大会(各界・各層参画の大会を東西で開催) 0.2 億円
地域防災リーダー育成事業 0.5 億円

(b) 消防団の装備・訓練の充実強化 **3.6(3.7)**

- ・南海トラフ地震等に備え、消防団員の災害対応力の更なる向上を図り、地域防災力をより一層強化するため、救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車は無償貸付けし、訓練を実施

【主な経費】 消防団の装備・訓練の充実強化 3.6 億円<26 補正 15.0 億円>

(c) 地域防災拠点施設や退避壕・退避舎等の消防防災施設の整備 **15.8(16.2)**

- ・耐震性貯水槽のほか、平常時には防災教育・活動の場、大規模災害時には食料等の備蓄や災害応急対策に活用できる地域防災拠点施設を整備するとともに、御嶽山噴火災害での教訓を踏まえ、常時観測火山において、退避壕・退避舎等を整備

【主な経費】 耐震性貯水槽や地域防災拠点施設、退避壕・退避舎等の消防防災施設の整備(消防防災施設整備費補助金) 15.8 億円<26 補正 3.0 億円>

(3) ICT・G 空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化

10.8(11.1)

(a) 防災・危機管理体制・業務の共通基盤化・標準化 **0.6 (0.4)**

- ・地方公共団体の防災・危機管理に係る体制・業務について、ICTを活用した自主チェック体制を整備し、地域防災計画への反映等、PDCAを確立することにより、防災・危機管理体制・業務を高度化するとともに、共通基盤化・標準化

【主な経費】 防災・危機管理体制・業務の共通基盤化・標準化 0.2 億円

(b) G 空間プラットフォームと連携した避難・救助救命活動の迅速・高度化 **10.1(10.7)**

- ・一つのアプリで、全国どこでも現在地から避難場所へ誘導可能な、多言語対応の防災アプリを国土地理院、国土交通省等と連携して整備
- ・南海トラフ地震等が発生した際に、津波被害、火災被害等を瞬時に想定可能な簡易なシステムの機能を強化し、緊急消防援助隊のオペレーションに活用

- ・消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊が迅速に意志決定できるよう、被害情報、各隊の動向に加え、被害予測や気象情報、道路交通情報等のビッグデータ等の迅速な把握・共有化のため、オペレーションシステムを高度化

【主な経費】 全国版防災アプリの整備に向けた調査・検討 0.1 億円
 初動対応支援ツールの強化 0.2 億円
 緊急消防援助隊オペレーションシステムの高度化 0.4 億円

(4) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等 9.5(10.4)

(a) ドラゴンハイパー・コマンドユニット（エネルギー・産業基盤災害即応部隊）の中核となる特殊車両等の配備 4.2(4.6)

- ・緊急消防援助隊に新設したドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の平成30年度末までの12隊配備に向け、部隊の中核となる高度な特殊車両を配備
- ・災害現場において、早期に上空からガスの検知及び画像情報等の収集を行い、災害の全体像を把握する無人ヘリを配備し、効率的・効果的な活動を実施

【主な経費】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.0 億円
 無人ヘリの配備 0.2 億円

(b) 消防ロボットの研究開発 2.3(2.1)

- ・ドラゴンハイパー・コマンドユニットの活動に資するG空間×ICTを活用した消防ロボットを研究開発

【主な経費】 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 2.3 億円

(c) 石油コンビナート等における防災・減災対策の推進 3.1(3.7)

- ・コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策等、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進

【主な経費】 石油コンビナート等における防災・減災対策 3.1 億円

(5) 東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策 2.2(0.8)

(a) NBC 災害対応等のための体制整備 1.3(0.8)

- ・2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等の大規模イベント時のテロ災害への対応に万全を期すため、大型除染システム搭載車を整備
- ・テロ災害への対応能力向上のため、国と地方公共団体との共同訓練を充実強化

【主な経費】 大型除染システム搭載車の整備 0.4 億円
 国民保護共同訓練の充実強化 0.9 億円

(b) 外国人来訪者等への対応 0.9 (新規)

- ・外国人来訪者や障がい者等が救急要請等を行う際に活用することを想定し、スマホ等を利用した音声以外の119番緊急通報手段の導入・普及に向け、実証実験等を実施
- ・駅、空港等のターミナル施設等において、外国人来訪者や障がい者等に対応した消防用設備や避難誘導等に係るガイドラインの作成など、防火安全対策を推進
- ・外国人来訪者等とのコミュニケーションの円滑化により、迅速・的確な救急搬送体制を構築するとともに、熱中症対策を推進

- ・多言語対応の全国版防災アプリの整備により、住民や来訪者等の避難誘導を高度化（再掲）

【主な経費】 119番通報の多様化 0.8億円
 外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進 0.1億円
 熱中症対策等の検討（救急救命体制の整備・充実 0.6億円の内数）
 全国版防災アプリの整備に向けた調査・検討 0.1億円（再掲）

(6) 火災予防対策 1.3(1.7)

火災予防の実効性向上、違反是正推進による安全・安心の確保

- ・火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築を図るとともに、消防法令に係る違反是正を推進

【主な経費】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安全・安心の確保 1.3億円

III 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入 733.5億円

(1) 行政のICT化の推進 93.6(66.2)

(a) 政府情報システムの統廃合・クラウド化を推進、政府共通プラットフォームの充実・強化 92.7(65.7)

- ・2018年度までにシステム数を619（▲57%）まで廃止・集約化。2021年度までに300システムを政府共通PFに移行
- ・自宅や出張先から職場内のシステムにアクセス（モバイル端末等からもアクセス）できるリモートアクセス環境等を、政府共通PF上で一元的に整備し、全府省向けに提供。また、引き続き政府のプライベートクラウドとしての機能を充実

【主な経費】 政府共通プラットフォーム整備等経費 84.8億円
 災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費 7.8億円

(b) 自治体クラウドの取組の加速 0.7(0.3)

- ・番号制度導入を契機として地方公共団体におけるクラウド化を加速させ、クラウド化市町村を倍増（約1,000団体）させるため、クラウド化に当たり整理すべき諸課題に係る調査研究等を実施

【主な経費】 自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等 0.4億円
 多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業 0.3億円

(c) 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実 0.2(0.2)

- ・電子行政サービスの改善、電子投票の実施の促進・普及

【主な経費】 電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等に要する経費 0.1億円
 電磁的記録式投票の導入支援に要する経費 0.1億円

(2) 個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進 **639.9(348.8)**

(a) 個人番号の付番の実施 **14.2 (31.8)**

- ・ 個人番号の付番開始(平成 27 年 10 月予定)に向けたシステム開発などを引き続き実施
【主な経費】 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 14.2 億円

(b) 個人番号制度の導入及び利活用の検討 **0.2 (0.2)**

- ・ 個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究を実施
【主な経費】 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費 0.2 億円

(c) 個人番号カードの発行等の実施 **488.5(2.2)**

- ・ 通知カードの送付(平成 27 年 10 月予定)及び個人番号カードの発行(平成 28 年 1 月予定)等を実施
【主な経費】 個人番号カードの発行等に要する経費 488.5 億円<26 補正 0.2 億円>

(d) 個人番号カードの普及・利活用の推進 **0.4 (1.0)**

- ・ 個人番号カードの普及及び利活用のための調査研究や啓発活動を実施
【主な経費】 個人番号カードの普及・利活用に要する経費 0.4 億円

(e) 公的個人認証サービス利活用の推進 **5.5 (0.5)**

- ・ 個人番号カードに標準搭載されることが見込まれる公的個人認証サービスについて、民間分野や認証プラットフォームなど行政分野における利活用に関し、必要な実証等を実施
【主な経費】 携帯電話等による電子証明書利用に係る調査研究事業 0.5 億円
公的個人認証サービス利活用推進事業 5.0 億円

(f) 情報提供ネットワークシステムの運用に向けた準備 **3.6 (1.7)**

- ・ 情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用を行うため、必要な検討等、運用に向けた準備を実施
【主な経費】 情報提供ネットワークシステムの運用に係る準備経費 1.2 億円
総合行政ネットワークの改修に要する経費 2.4 億円

(g) 地方公共団体の情報システムの整備への支援 **127.5 (311.3)**

- ・ 地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備について支援を実施
【主な経費】 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費 127.5 億円
<26 補正 409.3 億円>

7. ICT による社会的課題の解決と豊かな生活の実現 **22.3 億円**

(1) 医療・介護・健康、教育、防災、交通、社会インフラ等への ICT の活用 **22.3(25.9)**

(a) ICT による地域の成長への貢献（農業、医療、教育、防災、交通等） **19.4 (21.7)**

- 農業、医療、教育、防災、交通等の分野で、ICT の利活用を推進することにより、地域の抱える課題の解決や地域経済の活性化に貢献（再掲）

(b) 次世代 ITS の実現 **1.0 (2.1)**

- 交通事故死者数の低減に向けて、様々な交通環境下における大規模実証実験等を行うことで、車、道路、歩行者をつなぐ高度な情報通信技術（車車間通信等）

を活用した安全運転支援システムの早期実用化を推進

【主な経費】 次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証 1.0 億円

(c) スマートな社会インフラの維持管理 1.5 (2.1)

社会インフラの老朽化を踏まえ、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ超低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

【主な経費】 スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立 1.5 億円

(d) デジタルサイネージを活用した災害情報等一斉配信システム等の実現 (再掲)

0.4 (新規)

IV みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実

3,745.5 億円

(1) 恩給の適切な支給

3,745.5 (4,231.6)

受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【主な経費】 恩給費 3,726.3 億円
恩給支給事務費 19.2 億円

9. ICTの安心・安全の確保

476.0 億円

(1) サイバーセキュリティの強化

9.6 (14.1)

- ・ 民間企業や官公庁の機密情報の窃取等を目的とした巧妙な標的型攻撃について、攻撃の解析・防御モデルの検討、実践的な演習を実施。また、一般のインターネットユーザのウイルス感染を防止するための実証実験等を実施
- ・ 2020年東京オリンピック等に向けて、IoT(Internet of Things)環境の本格的到来を見据えた機器間通信(M2M)におけるセキュリティ技術の開発・実証を実施

【主な経費】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習 4.0 億円
ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 4.1 億円
M2Mセキュリティ実証事業 1.5 億円

(2) 安心・安全なICT利用環境の整備

150.3(171.1)

(a) パーソナルデータの適正な利活用促進

1.4 (1.3)

- ・ スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の適切な取扱いについて第三者が検証する仕組みが速やかに構築されるよう、技術的課題等を検討し、実証を実施
- ・ 電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データの処理・加工・保存における安全確保技術の実証を実施

【主な経費】 スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験 0.9 億円
 パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証 0.5 億円

(b) ICT サービスにおける信頼性・消費者利益の確保 148.9 (169.8)

- ・誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施
- ・電気通信サービスの実効速度について、推奨される計測方法を確立するための実証等を通じ、適切にサービスを選択できる環境を整備
- ・ISP等事業者間で異常トラヒックの情報を効果的に共有することにより、大規模異常トラヒックを自動遮断する検証を実施

【主な経費】 電波の監視等 63.0 億円
 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 3.2 億円
 異常トラヒックの自動遮断実現のための検証 0.3 億円

(3) 放送ネットワークの強靱化等 316.1(309.9)

- ・民放ラジオ難聴の解消の推進
 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【主な経費】 民放ラジオ難聴解消支援事業 14.5 億円

- ・放送及びケーブルテレビネットワークの災害対策等の推進
 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、以下の整備費用の一部を補助
 - ①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等
 - ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等

【主な経費】 放送ネットワーク整備支援事業 1.0 億円<26 補正 3.3 億円>

10. 郵政民営化の着実な推進 3.8 億円

(1) 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 3.8 (3.9)

(a) ユニバーサルサービスの確保及び信書便市場の活性化 3.8 (3.9)

- ・日本郵政グループの上場に向けて、郵政民営化の成果を国民が一層実感できるよう、グループ各社の収益力強化に資する新たな事業の展開を促進
- ・郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮しうよう、郵便局ネットワークを活用
- ・改正郵政民営化法を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督

(b) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進（再掲）

V 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現

701.2 億円

(1) 公的統計の体系的整備、国勢調査（ビッグチャレンジ）、統計オープンデータの高度化 688.4(36.3)

(a) 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進 4.5(4.1)

- ・平成26年3月に閣議決定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第Ⅱ期）に基づき、
 - ①公的統計の整備
 - ②報告者の利便性の向上、正確かつ効率的な統計作成
 - ③統計データの有効活用の推進
 - ④統計分野における積極的な国際協力・国際貢献の推進
 - ⑤統計リテラシー等の向上などの取組を推進
- 【主な経費】 公的統計基本計画推進費等 4.5 億円

(b) 国勢調査（ビッグチャレンジ） 674.3(24.0)

- ・国内の人口・世帯の実態を把握するとともに、地域振興、経済活性化など各種行政施策その他の基礎資料を得るために実施する国勢調査について、ICTの進展を踏まえ、オンライン調査を全国展開する。また、この取組・実績を踏まえ、その他の経常調査のオンライン化を推進
- 【主な経費】 国勢調査経費 670.4 億円
統計調査のオンライン化推進経費 3.9 億円

(c) 統計オープンデータの高度化 9.6(8.3)

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）のAPI機能や統計GIS機能の充実・利用を促進、提供する統計データの拡充等オープンデータの高度化を着実に推進
- 【主な経費】 政府統計共同利用システム運用等経費 9.6 億円<26 補正 2.5 億円>

(2) 投票しやすい選挙制度づくりの推進 1.6(0.5)

(a) 投票環境の向上 0.2(新規)

- ・選挙の公正を確保しつつ、有権者が投票しやすい環境を整備し、国政選挙・地方選挙における投票率の向上を図るため、
 - ①不在者投票の投票用紙等のオンライン請求などICTの活用
 - ②期日前投票等の利便性向上
 - ③選挙人名簿制度の見直し等の具体的方策について検討
- 【主な経費】 投票環境の向上等に要する経費 0.2 億円

(b) 主権者教育の推進 1.4(0.5)

- ・改正国民投票法の施行や選挙権年齢の引下げの議論等を踏まえ、
 - ①文部科学省と連携し、模擬投票や出前授業の実施等、学校教育における政治教育の充実
 - ②地方公共団体や地域の啓発ボランティア団体と連携し、参加・体験型の研修会等の実施
 - ③地域で自主的に啓発活動を実施する若者啓発グループの活動支援

等の主権者教育を推進

【主な経費】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.4 億円

- | | |
|---|------------------|
| (3) 業務改革の徹底、独立行政法人改革の推進 | 0.4(0.8) |
| (4) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 | 1.8(1.3) |
| (a) 改正行政不服審査制度による公正・適正な行政運営の確保 | |
| (b) 情報公開法及び個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保 | |
| (5) 政策評価と行政事業レビューの連携強化等 | 9.0(9.3) |
| (a) 行政評価局調査を通じた行政の改革・運営改善 | |
| ・ 内閣の重要政策や世の中の動きを踏まえ、行政の実情、課題について全国的に調査 | |
| (b) より役に立つ、分かりやすい政策評価の実現 | |
| ・ 行政事業レビューとの連携の強化、政策評価の標準化・重点化及び政策評価の電子化 | |
| (c) 国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる行政相談活動の展開 | |
| ・ 行政相談事案の迅速・的確な解決、政策課題の抽出、行政相談委員との協働 | |
| ・ ベトナムとの MOC(協力覚書)に基づく協力事業の実施など各国オンブズマンとの連携(再掲) | |

12 . その他の主要事項

320.1 億円

(1) 政党交付金 320.1(320.1)

「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

総務省関連 平成27年度財政投融资計画の概要

◎通信・放送基盤等海外展開支援スキームの創設

【概要】

我が国のICT国際競争力強化・国際展開の推進のため、出資や事業参画等を通じて通信・放送基盤の整備等を支援するスキームを創設（産投出資 200 億円、政府保証 70 億円）。

平成 26 年度総務省所管補正予算（案）の概要

【経済対策】

1 まち・ひと・しごとへの創生に向けた「総合戦略」の先行的支援

35.1 億円

(1) 地方への新しい人や企業の流れの支援 9.7 億円

- (ア) 地域経済グローバル循環創造事業（ジェトロ・中小機構） 1.5 億円
「地域の元気創造プラットフォーム」に新たにジェトロ（日本貿易振興機構）及び中小企業基盤整備機構を接続させ、企業の地方への誘致や地元製品の販路開拓等の取組を推進
- (イ) 居住・就労・生活支援等ワンストップポータルサイト 5.7 億円
地方への移住促進のための居住・就労・生活支援等に係る情報を集約し、総合的な情報提供を行うポータルサイトを「地域の元気創造プラットフォーム」内に創設
- (ウ) 「全国移住促進センター（仮称）」の設置 1.5 億円
居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口（全国移住促進センター（仮称））を設置
- (エ) 「地域おこし協力隊全国サミット」開催 0.9 億円
地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットの開催により広く制度の周知を行うとともに、首都圏を中心に効果的な広報を実施

(2) ふるさと納税の促進 2.4 億円

- (ア) ふるさと納税の手続簡素化及び P R 2.4 億円
最重点課題となっている地方創生を推進するため、ふるさと納税を拡充（ふるさと納税枠の拡充等）する制度改正にあわせた P R を広く実施するとともに、手続簡素化のための取組を行い、ふるさと納税の一層の活用を促進

(3) 地域活性化のための I C T の利活用推進 23.0 億円

- (ア) I C T まち・ひと・しごと創生推進事業 5.0 億円
I C T を活用した街づくりに取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備

等にかかる経費の一部を補助

- (イ) ふるさとテレワーク推進事業 10.0 億円
企業や雇用の地方への流れを促進するため、サテライトオフィスや遠隔雇用の環境等についてモデルケースの検証を行い、地方創生に資する新たなテレワーク（ふるさとテレワーク）を推進
- (ウ) 観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業 8.0 億円
観光や防災の拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、公衆無線 LAN 環境の整備を実施する地方公共団体等を支援

2 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり

11.7 億円

○ 「地域経済イノベーションサイクル」を核とした地域の経済構造改革

- (ア) 地域経済循環創造事業交付金（ローカル 10,000 プロジェクト） 5.6 億円
地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を全国で 10,000 事業程度自治体を核として立ち上げる「ローカル 10,000 プロジェクト」を推進するため、地域での設備投資を伴う事業化を早急に実現
- (イ) 分散型エネルギーインフラプロジェクト 2.5 億円
電力の小売自由化で新たに生まれる約 7.5 兆円の市場を地域経済の拡大の起爆剤にするため、「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画（マスタープラン）」を策定し、地域エネルギー企業の立ち上げを支援
- (ウ) 高生産性企業への失業なき労働移動支援事業 1.0 億円
企業の新陳代謝（地域経済イノベーションサイクル）に伴う雇用確保を支援するため、より賃金の高い企業（生産性の高い企業）への移動を推進
- (エ) 起業家誘致・人材サイクル事業 0.5 億円
大都市圏等の企業から、地域での起業支援を行うマネジメント人材を一定期間派遣し、生産性の高いビジネスモデルを構築
- (オ) 公共施設オープン・リノベーション推進事業 1.1 億円
公共施設のオープン・リノベーションにより、地域の事業者のビジネス拠点等を創出し、「若い感性」で公共施設を再生（自治体側は、コストから利益に）
- (カ) 公共クラウド 1.0 億円
自治体の有するデータを民間事業者等にオープンに提供するとともに、自治体が中心となって、官民連携の情報システムをクラウドで提供することで、地域企業の生産性を向上

3 地域の魅力の情報発信の支援 27.9億円

- (ア) 地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業 16.5億円
国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、「地域の活性化」、「訪日外国人観光客の増加」や「日本食・食文化の魅力発信」、「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」等を目的とした放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するモデル事業等を支援
- (イ) 放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業 1.5億円
全国の各地域が保有しているコンテンツについて、その内外に向けて多様なメディアを通じた情報発信を可能とするため、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題や運用上の課題を解決するための実証実験を実施
- (ウ) テレビ国際放送の充実強化 3.9億円
テレビ国際放送（NHKワールドTV）の充実強化を図るため、多言語化の実現に向けた実証を行うほか、認知度向上に向けたプロモーション活動を推進
- (エ) ネットワーク仮想化技術の研究開発 6.0億円
地域の魅力の情報発信等を促進するため、多様なネットワークを迅速かつ柔軟に構成・制御し、安定的な運用管理を可能とするネットワーク仮想化技術の早期導入に向けた研究開発及び実証実験を実施

4 生活の安心向上 412.0億円

- ICTを活用した社会保障・税番号制度の導入等による国民の利便性の向上
 - (ア) 社会保障・税番号制度に関する情報システム整備事業 409.5億円
地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備についての支援等を実施
 - (イ) オープンデータの高度化の推進 2.5億円
地域の産業・雇用の創出や文化の振興等につなげるため、地方自治体、住民、企業等による自立的・主体的かつ確かな地域の実情把握を支援することを目的として、定量的・総合的な統計データの早期提供のために統計データベースのオープンデータの高度化を推進し、利便性を向上

5 女性の活躍推進 8.7億円

- 在宅勤務等による女性国家公務員等の活躍の推進
 - (ア) 国家公務員のワーク・ライフ・バランスの一体的推進 7.5億円
女性職員の採用・登用の拡大の取組みの一環として、自宅から職場内のシステムに接続する環境を整備し、ワークスタイル変革による業務の効率化を推進

- (イ) 消防大学校における女性消防職員用の施設整備 1.2 億円
消防大学校において、女性消防職員の受入拡大のための利便施設を整備

6 自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等

23.9 億円

○ 緊急消防援助隊・消防団の災害対応力の強化、退避壕等の整備

- (ア) 緊急消防援助隊の災害対応力の強化 5.9 億円
広島市土砂災害及び御嶽山噴火災害を踏まえ、より専門的な車両・資機材を緊急消防援助隊に配備し、多様な大規模災害への対応力を強化

- (イ) 消防団の装備・訓練の充実強化 15.0 億円
大規模災害時に備え、消火・救助・応急処置に必要な初動対応多機能車を土砂災害等の発生が危惧される地方公共団体に無償貸付けし、多様な初動対応を可能にする実践的な教育訓練を実施し、消防団の災害対応能力を向上

- (ウ) 退避壕・退避舎等の整備 3.0 億円
御嶽山噴火により登山者等の安全を確保するための退避壕・退避舎の整備の必要性が再認識されたことを踏まえ、常時観測火山において緊急的に退避壕・退避舎の整備を行う地方公共団体に対し、整備に要する経費の一部を補助し、これらの整備を促進

7 災害に強い情報・物流システム等の構築 9.3 億円

○ ICTを活用した防災対策の推進等

- (ア) G空間防災システムとLアラートの連携推進事業 4.0 億円
安全で災害に強い社会を実現するため、Lアラートにおける自治体等による位置情報等の入力支援やメディアによる災害情報の視覚化等の実証、自治体の防災情報システムにおけるLアラートやG空間情報の標準仕様策定に向けた実証等を実施

- (イ) 放送ネットワーク整備支援事業 3.3 億円
深刻な災害の頻発や、大規模災害発生の可能性を踏まえ、住民が災害関連情報等を確実に入手できる環境を構築するため、①放送局の予備送信設備等の整備費用、②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用の一部を補助

- (ウ) 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 2.0 億円
諸外国と連携してサイバー攻撃に関する情報を収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃発生の予兆を検知し、迅速な対応を可能とする技術の研究開発及び実証実験を実施

経済対策に係る追加所要額 528.6 億円